

# 公の施設等評価（評価シート）

H28年度

## 施設の概要及び利用実績等による実績評価

### 【実績シート】

施設の基本項目		
施設名称	施設コード	26001
	今治市母子生活支援施設 ふたば荘	
所在地	所在地コード	020510 今治
	今治市大正町4丁目2番地10	
分類	3 医療・社会福祉施設	
グループ	26 その他の子育て支援課所管施設	
本庁担当課 (予算担当課)	担当課コード	256000
	担当部	健康福祉部
	担当課	子育て支援課
管理担当課 (5と同じ場合は、 記入不要)	担当課コード	
	担当課	
法定施設 公の施設	法定施設	<input checked="" type="checkbox"/> 法定施設
		根拠法令名 児童福祉法第38条
	公の施設	<input type="checkbox"/> その他
		<input checked="" type="checkbox"/> 公の施設
	<input type="checkbox"/> その他	
	条例、規則、要綱名 今治市母子生活支援施設条例	
非常時等の 利用	災害時利用	<input type="checkbox"/> 有
		利用方法
		<input type="checkbox"/> 避難場所 <input type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> その他
	選挙時利用	<input checked="" type="checkbox"/> 無
		<input type="checkbox"/> 有
		利用方法
	その他利用	<input checked="" type="checkbox"/> 無
		<input type="checkbox"/> 有
		利用方法
	<input checked="" type="checkbox"/> 無	



## 事業計画

設置の経緯・目的	条例上の設置目的	母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする。（児童福祉法第38条）			
	※条例、規則等の目的 財源を取得するための目的				
補助（起債）事業	補助（起債）事業名	母子生活支援施設整備事業費			
	補助（起債）の根拠（交付要綱等）	次世代育成支援対策施設整備交付要綱			
	経過年数（補助事業の完了届からの年数）	41	年	起債償還完了年度	
全体事業費 (イニシャルコスト)			千円		
	事業費金額	90,399			
	事業費内訳	建屋	90,247		
		設備費	152		
		造成費	0		
		用地費	0		
		その他	0		

## 施設内容（施設・土地基礎データ等）

建物基礎 データ	主体構造	鉄筋コンクリート 造		4 階建
	延べ床面積	2,382.06 m <sup>2</sup>	( 内延べ床面積 )	1,070.27 m <sup>2</sup>
	建築面積	607.11 m <sup>2</sup>	( 内建築面積 )	607.11 m <sup>2</sup>
	耐用年数	47 年		
	複合施設	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	複合する公共施設名 別宮保育所	
		<input type="checkbox"/> 非該当		
土地基礎 データ	敷地面積	1,620.63 m <sup>2</sup>		
	土地所有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 今治市	<input type="checkbox"/> それ以外	
		借地面積	0.00 m <sup>2</sup>	
耐震診断	耐震診断	<input checked="" type="checkbox"/> 有		
		<input type="checkbox"/> 無		
施設改修	改修等の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (改修等の目的について下記をチェックしてください。)	<input checked="" type="checkbox"/> 耐震化 <input type="checkbox"/> ニーズ対応 <input type="checkbox"/> 老朽化 <input type="checkbox"/> ランニングコスト対策	
		<input type="checkbox"/> 無		
	改修等計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (改修等計画の目的について下記をチェックしてください。)	<input checked="" type="checkbox"/> 耐震化 <input checked="" type="checkbox"/> ニーズ対応 <input checked="" type="checkbox"/> 老朽化 <input type="checkbox"/> ランニングコスト対策	
		<input type="checkbox"/> 無		
	改修等実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (改修等実施した目的について下記をチェックしてください。)	<input type="checkbox"/> 耐震化 <input type="checkbox"/> ニーズ対応 <input checked="" type="checkbox"/> 老朽化 <input type="checkbox"/> ランニングコスト対策	
	※改修等実施の詳細（各部屋単位）は、別票（「施設の概要（競合施設リスト含む）」）に記入してください。			
		<input type="checkbox"/> 無		
	バリアフリー	<input type="checkbox"/> 対応済（施工済）		
		<input type="checkbox"/> 一部対応		
		<input checked="" type="checkbox"/> 未対応（未施工）		
		バリアフリー化に関する法定義務	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無

## 施設内容（施設・土地基礎データ等）

管理運営方法	管理運営形態	<input type="checkbox"/> すべて直営
		<input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 消防設備</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 電気設備</li> <li><input type="checkbox"/> 空調設備      <input type="checkbox"/> 個別式      <input type="checkbox"/> 中央式</li> <li><input type="checkbox"/> 昇降機</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 浄化槽</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 受水槽</li> <li><input type="checkbox"/> ごみ収集</li> <li><input type="checkbox"/> 清掃</li> <li><input type="checkbox"/> その他</li> </ul>
		<input type="checkbox"/> 指定管理
		<input type="checkbox"/> 指定管理者
		<input type="checkbox"/> その他
		<input type="checkbox"/> その他 (管理運営主体)

使用料金体系

条例等の抜粋 条例等名 母子生活支援施設条例施行規則 第 4 条 第 1 項 別表

別表（第4条関係）

母子生活支援施設徴収金額表

階層区分	定義	徴収金額（月額）
A	生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付受給世帯	0円
B	A階層を除き当該年度分の市民税非課税世帯	0
C <sub>1</sub>	A階層及びB階層を除き当該年度均等割の額のみ（所得割の額のない世帯）	2,200
C <sub>2</sub>	分の市民税の課税世帯であって所得割の額がある世帯 その市民税の額の区分が次の区分に該当する世帯	3,300
D <sub>1</sub>	A階層及びB階層を除き前年分の15,000円以下	4,500
D <sub>2</sub>	所得税課税世帯であってその所得15,001円から40,000円まで	6,700
D <sub>3</sub>	所得の額の区分が次の区分に該当40,001円から70,000円まで	9,300
D <sub>4</sub>	当する世帯	14,500
D <sub>5</sub>	183,001円以上	20,600
備考	<p>1 この表のC<sub>1</sub>階層における「均等割の額」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第1号に規定する均等割の額をいい、C<sub>2</sub>階層における「所得割の額」とは、同項第2号に規定する所得割（この所得割を計算する場合には、同法第314条の7、同法第314条の8、同法附則第5条第3項、第5条の4第6項及び第5条の4の2第6項の規定は適用しないものとする。）の額をいう。なお、同法第323条に規定する市民税の減免があった場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除して得た額を所得割の額又は均等割の額とする。</p> <p>2 この表のD<sub>1</sub>～D<sub>5</sub>階層における「所得の額」とは、所得税法（昭和40年法律第33号）、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭和22年法律第175号）及び平成23年7月15日雇児発0715号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「制御廃止の影響を受ける費用徴収制度等（厚生労働省雇用均等・児童家庭局所管の制度に限る。）に係る取扱い」についての規定によって計算された所得税の額をいう。ただし、所得税額を計算する場合には、次の規定は適用しないものとする。</p> <p>（1）所得税法第78条第1項（同条第2項第1号、第2号（地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。）及び第3号（同項第2号に規定する寄附金に限る。）に規定する寄附金に限る。）及び第92条第1項並びに第95条第1項から第3項まで</p> <p>（2）租税特別措置法第41条第1項、第2項、第6項及び第24項、第41条の2、第41条の3の2第1項、第2項、第5項及び第6項、第41条の19の2第1項、第41条の19の3第1項及び第3項並びに第41条の19の4第1項及び第3項</p> <p>（3）租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成10年法律第23号）附則第12条</p> <p>3 この表B及びCの項中「当該年度分」とあるのは4月分から6月分までについては「前年度分」とし、同表Dの項中「前年分」とあるのは1月分から6月分までについては「前前年分」とする。</p>	

使用料金以外の費用（実費等の徴収基準）

<以下、別表等 資料抜粋>

光熱水費実費分





























## 施設の利用状況の推移（年度実績）

項目名		単位	当初目標 (事業計画時)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
建物単位（施設単位）における 利用総数（年間実績）				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	利用回数（件数）	回（件）			124		141		176		129
	延べ利用人数	人									
	実利用人数	人									
実績等推移				平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
指標等		項目名		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
※1 達成率 %	利用回数（件数）										
	延べ利用人数										
	実利用人数										
※2 変動率 %	利用回数（件数）				114		125		73		
	延べ利用人数										
	実利用人数										
※3 利用状況等の 増減理由	利用回数（件数）				入居世帯の増減		入居世帯の増減		入居世帯の増減		
	延べ利用人数				入居世帯の増減		入居世帯の増減				
	実利用人数				入居世帯の増減		入居世帯の増減				

※1 達成率は、「施設設置時の当初目標」に対する「各年度の実績」についての達成率を算出しています。

ただし、当初目標が0の場合は達成率の計算ができないため、「-」を表示しています。

※2 変動率は、「当該年度実績」を「前年実績」と比較して算出しています。

ただし、前年実績が0の場合は変動率の計算ができないため、「-」を表示しています。

※3 利用状況等の増減理由は、変動率が「10%以上の増減」のある場合の理由を記入しています。

## 評価指標の設定

評価指標名 ※4	単位	説明（計算式）
母子室利用率 54	%	$(\text{年間利用平均世帯数} / \text{部屋数}) \times 100$ ※28年度利用率の計算 $((129 \text{世帯} (\text{各月の入居世帯数の合計}) / 12 \text{ヶ月}) / 20 \text{部屋}) \times 100$

※4 評価指標は、施設の設置目的に基づく目標と成果について達成度を最も良く現すものを数値化しているものです。

なお、施設グループ共通の指標となりますが、施設の性質等により複数ある場合は、すべて記入しています。

資源投入量						
項目名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	
<b>配置人員（施設開館時間割戻人数）</b> ※1	人	0.933	1.159	1.159	1.158	
正規職員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	
臨時・嘱託・アルバイト・パート	人	0.833	0.999	0.999	0.999	
その他（シルバー・派遣職員等）	人	0.100	0.160	0.160	0.159	
うち専門職員	人	0.500	0.666	0.666	0.825	
正規職員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	
臨時・嘱託・アルバイト・パート	人	0.500	0.666	0.666	0.666	
その他（シルバー・派遣職員等）	人	0.000	0.000	0.000	0.159	
<b>歳入（総額）</b>	千円	12,168	7,500	7,725	8,097	
国費	千円	7,880	5,000	5,150	5,145	
県費	千円	3,940	2,500	2,575	2,572	
市債	千円	0	0	0	0	
使用料	千円	0	0	0	9	
その他	千円	348	0	0	371	
<b>歳出（総額）</b>	千円	16,276	11,222	11,010	10,747	
指定管理費	千円	0	0	0	0	
指定管理費以外で市が負担する費用	千円	16,276	11,222	11,010	10,747	
人件費	千円	7,570	7,827	7,854	7,879	
給料等	千円	671	320	320	320	
賃金等	千円	6,068	6,645	6,676	6,708	
その他人件費	千円	831	862	858	851	
施設維持管理費	千円	2,438	2,131	1,853	1,700	
施設維持管理委託料	千円	885	913	924	924	
光熱水費	千円	566	619	756	624	
備品・維持修繕料	千円	987	599	173	152	
工事請負費	千円	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	
施設維持管理費 以外	千円	6,268	1,264	1,303	1,168	
① 需用費使用料負担金	千円	949	1,264	1,303	1,168	
② 広域入所委託料	千円	5,319	0	0	0	
<b>行政コスト</b> ※6 <b>（歳出－歳入）</b>	千円	4,108	3,722	3,285	2,650	
<b>単位当たりコスト</b> ※7 <b>（歳出／単位）</b>						
1単位当たりコスト 単位	開館日数（年 365日）	円	44,591	30,745	30,082	29,444
1人当たりコスト 単位	年間実入居世帯数	円	1,085,066	79,589	62,557	83,310

金額については、表示単位未満を端数処理しているため、決算統計及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

- ※1 配置人員…施設に従事する人員数を、雇用形態ごとに施設開館時間で割戻した人数<<23年度以降>>  
（勤務時間数を踏まえた施設開館時間の違いを調整した上で施設間を比較できるように、施設開館時間割戻人数を表示するもの）
- ※2 給料等…正規職員関係（給料、職員手当等、共済費）
- ※3 賃金等…臨時・嘱託・アルバイト・パート関係（報酬、賃金、共済費）
- ※4 その他人件費…シルバー人材センター、派遣職員等にかかる経費
- ※5 施設維持管理委託料…委託料のうち、指定管理費を除いた、施設を維持管理するために必要な経費
- ※6 行政コスト…施設運営管理費収支不足額（歳出総額－歳入総額）
- ※7 単位当たりコスト…単位を記入（1単位当たりコスト（施設コスト）は開館日数或使用回数等、1人当たりコストは延べ利用人数等）

## 満足度調査及び情報提供状況

満足度調査	調査実績	<input checked="" type="checkbox"/> 有 平成26年08月 以降 <input type="checkbox"/> 無
	調査対象	<input checked="" type="checkbox"/> 利用者全員 <input type="checkbox"/> 利用者の一部  <input type="checkbox"/> その他
	調査方法	<input type="checkbox"/> 施設備付（投書BOX） <input type="checkbox"/> 受付時配布 <input type="checkbox"/> DM（利用者） <input checked="" type="checkbox"/> その他 第三者評価機関によるアンケート調査実施(26年度)
	調査結果の共有方法等	※利用者への結果周知（報告）方法（複数回答可） <input type="checkbox"/> 施設掲示板 <input type="checkbox"/> DM（利用者） <input type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> その他 (具体的に記入してください。) 窓口において閲覧
		※共有範囲（本庁・支所・その他施設管理運営上関係する部署等） (具体的に記入してください。) 施設事務所等
		※共有方法（メール、文書等） <input type="checkbox"/> メール <input checked="" type="checkbox"/> 文書報告 <input type="checkbox"/> その他 (具体的に記入してください。)  
情報提供	情報提供実績	<input checked="" type="checkbox"/> 有 昭和51年04月 以降 <input type="checkbox"/> 無
	対象者	※利用促進を図るための情報提供の対象者 (具体的に記入してください。) 支援の必要な母子世帯等
	提供方法	※情報提供方法（DM等） (具体的に記入してください。) 福祉事務所等の関係機関及び市HP・広報(1回/年)。自己評価及び第三者評価結果については、請求に応じて公表。
	提供時期	※情報提供の頻度やタイミング等 (具体的に記入してください。) 随時

**特記事項**

記入欄に不備がある（データが記入されていないなど）項目ごとにその理由を説明しています。

**事業計画**

空欄については、該当データなし。

**施設利用者の把握**

施設の性質上、公表できるデータなし。